

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2024年2月14日
【四半期会計期間】	第162期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	美濃窯業株式会社
【英訳名】	MINO CERAMIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 太田 滋俊
【本店の所在の場所】	岐阜県瑞浪市寺河戸町719番地 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	(0572)68-2106
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 管理本部長 兼 総務人事部長 長谷川 郁夫
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅南一丁目17番28号
【電話番号】	(052)551-9221
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 平松 茂
【縦覧に供する場所】	美濃窯業株式会社東京営業所 （東京都千代田区神田錦町三丁目16番地） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

（注）上記の東京営業所は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第161期 第3四半期 連結累計期間	第162期 第3四半期 連結累計期間	第161期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	10,125,706	10,125,426	14,609,341
経常利益 (千円)	951,430	959,778	1,528,238
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	650,761	660,162	1,072,155
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	674,187	852,760	1,125,145
純資産額 (千円)	12,009,224	13,048,196	12,460,182
総資産額 (千円)	19,230,064	19,458,566	19,768,055
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	63.48	64.40	104.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.5	67.1	63.0

回次	第161期 第3四半期 連結会計期間	第162期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	24.38	24.35

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、「役員株式給付信託(BBT)」制度及び「従業員株式給付信託(J-E SOP)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行や経済活動の再開に伴う国内需要の底堅さを背景に、景気は緩やかに回復しているものの、不安定な国際情勢の継続や物価の高止まりに関する懸念等もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、耐火物事業については、主力のセメント業界向けについてセメントの国内生産量が18か月連続で前年同月を下回る厳しい環境の中、原燃料価格上昇分の販売価格への転嫁や市場シェアの拡大並びに新市場開拓に取り組み、更に設備改善や生産性の向上の効果もあり売上高、利益ともに前年同四半期を上回る結果となりました。

プラント事業については、工事部門は順調に推移しているものの、設備部門は半導体関連需要の低迷により顧客の設備投資が低調に推移した影響が大きく、セグメント全体での売上高、利益ともに前年同四半期を下回る結果となりました。

建材及び舗装用材事業については、主要顧客の一つである鉄道各社の業績の回復に伴う設備投資の増加に加え各種製品の価格改定により、前年同四半期比で売上高、利益ともに増加しました。

不動産賃貸事業については、売上高は前年同四半期比微増となりましたが、修繕費の増加の影響もあり、利益面では前年同四半期を若干下回る結果となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高10,125百万円（前年同四半期比0.0%減）、営業利益849百万円（前年同四半期比0.7%増）、経常利益959百万円（前年同四半期比0.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益660百万円（前年同四半期比1.4%増）となりました。

なお、財政状態の状況は、次のとおりであります。

(資産の状況)

流動資産は、現金及び預金や電子記録債権が増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産の減少などにより、全体としては11,607百万円（前連結会計年度末比143百万円減）となりました。固定資産は、建物及び構築物（純額）の減少などにより、全体としては7,850百万円（前連結会計年度末比166百万円減）となりました。その結果、資産合計では、19,458百万円（前連結会計年度末比309百万円減）となりました。

(負債の状況)

流動負債は、支払手形及び買掛金や未払法人税等の減少などにより、全体としては5,055百万円（前連結会計年度末比750百万円減）となりました。固定負債は、長期借入金の減少などにより、全体としては1,355百万円（前連結会計年度末比146百万円減）となりました。その結果、負債合計では、6,410百万円（前連結会計年度末比897百万円減）となりました。

(純資産の状況)

純資産は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加などにより、13,048百万円（前連結会計年度末比588百万円増）となり、自己資本比率は67.1%（前連結会計年度末比4.1ポイント増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(耐火物)

耐火物事業につきましては、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,464百万円(前年同四半期比3.2%増)、セグメント利益は184百万円(前年同四半期比174.2%増)となりました。

(プラント)

プラント事業につきましては、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,582百万円(前年同四半期比6.3%減)、セグメント利益は416百万円(前年同四半期比27.2%減)となりました。

(建材及び舗装用材)

建材及び舗装用材事業につきましては、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,692百万円(前年同四半期比6.5%増)、セグメント利益は95百万円(前年同四半期比125.5%増)となりました。

(不動産賃貸)

不動産賃貸事業につきましては、当第3四半期連結累計期間の売上高は285百万円(前年同四半期比0.4%増)、セグメント利益は131百万円(前年同四半期比5.5%減)となりました。

(その他)

「その他」の区分につきましては、主に、外注品等を販売する事業であり、当第3四半期連結累計期間の売上高は100百万円(前年同四半期比3.8%減)、セグメント利益は19百万円(前年同四半期比1.7%増)となりました。

(2) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は241百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,960,000
計	31,960,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,909,828	12,909,828	名古屋証券取引所 メイン市場	単元株式数 100株
計	12,909,828	12,909,828	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	12,909,828	-	877,000	-	774,663

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,273,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,630,500	106,305	-
単元未満株式	普通株式 5,728	-	-
発行済株式総数	12,909,828	-	-
総株主の議決権	-	106,305	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、「役員株式給付信託(BBT)」制度及び「従業員株式給付信託(J-E SOP)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有している当社株式383,800株が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有している当社株式は、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が1,000株(議決権10個)が含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
美濃窯業株式会社	岐阜県瑞浪市寺河戸町719番地	2,273,600	-	2,273,600	17.61
計	-	2,273,600	-	2,273,600	17.61

- (注) 上記のほか、「役員株式給付信託(BBT)」制度及び「従業員株式給付信託(J-E SOP)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有している当社株式383,800株があり、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,631,855	3,448,976
受取手形、売掛金及び契約資産	4,989,702	1 3,328,296
電子記録債権	1,052,011	1 1,406,624
有価証券	15,188	300,781
棚卸資産	2,988,752	3,010,089
その他	76,118	114,894
貸倒引当金	2,450	1,926
流動資産合計	11,751,178	11,607,736
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,507,199	2,441,260
土地	2,082,861	2,082,861
その他(純額)	2 927,438	2 910,193
有形固定資産合計	5,517,499	5,434,315
無形固定資産		
のれん	18,708	14,967
その他	36,763	33,358
無形固定資産合計	55,472	48,325
投資その他の資産		
投資有価証券	1,778,826	1,769,369
その他	665,079	598,821
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	2,443,904	2,368,189
固定資産合計	8,016,876	7,850,830
資産合計	19,768,055	19,458,566
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,249,303	1,047,200
電子記録債務	1,271,764	1 1,078,858
短期借入金	1,170,000	1,200,000
1年内償還予定の社債	260,000	260,000
未払法人税等	345,162	66,552
賞与引当金	398,700	200,648
製品保証引当金	44,842	52,947
工事損失引当金	9,360	332
その他	1,056,883	1,148,706
流動負債合計	5,806,016	5,055,245
固定負債		
社債	150,000	120,000
長期借入金	140,000	-
株式給付引当金	27,022	30,207
役員株式給付引当金	24,531	37,670
役員退職慰労引当金	282,374	55,194
退職給付に係る負債	594,153	617,844
資産除去債務	45,763	45,731
その他	238,009	448,476
固定負債合計	1,501,855	1,355,124
負債合計	7,307,872	6,410,369

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	877,000	877,000
資本剰余金	1,047,029	1,047,029
利益剰余金	10,709,810	11,104,069
自己株式	505,505	504,347
株主資本合計	12,128,335	12,523,752
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	330,823	526,814
繰延ヘッジ損益	1,023	2,370
その他の包括利益累計額合計	331,847	524,444
純資産合計	12,460,182	13,048,196
負債純資産合計	19,768,055	19,458,566

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	10,125,706	10,125,426
売上原価	7,479,005	7,549,617
売上総利益	2,646,700	2,575,808
販売費及び一般管理費	1,803,848	1,726,680
営業利益	842,852	849,127
営業外収益		
受取利息	1,191	2,309
受取配当金	54,020	58,084
補助金収入	22,031	35,041
その他	39,183	32,094
営業外収益合計	116,427	127,529
営業外費用		
支払利息	4,128	3,724
固定資産除却損	2,736	5,942
災害による損失	-	5,030
その他	984	2,181
営業外費用合計	7,849	16,878
経常利益	951,430	959,778
特別利益		
投資有価証券売却益	3,633	-
特別利益合計	3,633	-
特別損失		
投資有価証券評価損	22,105	1,512
投資有価証券売却損	8,348	-
特別損失合計	30,454	1,512
税金等調整前四半期純利益	924,608	958,266
法人税等	273,847	298,103
四半期純利益	650,761	660,162
親会社株主に帰属する四半期純利益	650,761	660,162

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	650,761	660,162
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,128	195,991
繰延ヘッジ損益	2,702	3,393
その他の包括利益合計	23,425	192,597
四半期包括利益	674,187	852,760
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	674,187	852,760

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

当社グループは、取締役（監査等委員である取締役及びそれ以外の取締役のうち社外取締役である者を除く。）及び執行役員（以下、「当社グループの取締役及び執行役員」を合わせて「対象役員」という。）の報酬と当社の業績及び株価価値との連動性をより明確にし、対象役員が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と役員の使命である「中長期を見据えた戦略の遂行」に対する動機付けをさらに高めることを目的として、2019年6月27日開催の第157回定時株主総会決議により業績連動型株式報酬制度「役員株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust））」制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

(1)取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。）を通じて取得され、対象役員に対して、当社及び当社の子会社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度であります。

なお、対象役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として対象役員の退任時になります。

(2)信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度57,816千円、当第3四半期連結会計期間57,112千円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度131,400株、当第3四半期連結会計期間129,800株、期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間131,400株、当第3四半期連結累計期間130,829株であり、1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社グループは、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、業績向上への意欲を高めるため、従業員（当社子会社の従業員を含む。以下同じ。）に対して自社の株式を給付する「従業員株式給付信託（J-E S O P）」制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

(1)取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員に対して当社株式を給付する仕組みであります。従業員に対して給付する株式については、予め設定した信託（以下、「本信託」という。）により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理しております。

(2)信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を適用し、本制度に関する会計処理としては、本信託の資産及び負債を当社グループの資産及び負債として四半期連結貸借対照表上に計上する総額法を採用し、本信託が保有する当社株式を四半期連結貸借対照表の純資産の部において、自己株式として表示しております。

(3)信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度72,136千円、当第3四半期連結会計期間71,681千円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度254,000株、当第3四半期連結会計期間252,400株、期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間254,078株、当第3四半期連結累計期間253,959株であり、1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形、売掛金及び契約資産(受取手形)	- 千円	44,214千円
電子記録債権	-	55,953
電子記録債務	-	48,383

2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
圧縮記帳額 その他(工具、器具及び備品)	13,810千円	13,810千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	320,928千円	318,177千円
のれんの償却額	3,741	3,741

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	81,381	7.5	2022年3月31日	2022年6月15日	利益剰余金
2022年11月10日 取締役会	普通株式	106,361	10.0	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」制度及び「従業員株式給付信託(J-E SOP)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金6,747千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月15日 取締役会	普通株式	159,542	15.00	2023年3月31日	2023年6月9日	利益剰余金
2023年11月14日 取締役会	普通株式	106,361	10.00	2023年9月30日	2023年12月6日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」制度及び「従業員株式給付信託(J-E SOP)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金9,619千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	耐火物	プラント	建材及び 舗装用材	不動産 賃貸	計				
売上高									
顧客との契約 から生じる収 益	4,325,643	3,821,945	1,589,104	-	9,736,692	104,956	9,841,649	-	9,841,649
その他の収益	-	-	-	284,056	284,056	-	284,056	-	284,056
外部顧客への 売上高	4,325,643	3,821,945	1,589,104	284,056	10,020,749	104,956	10,125,706	-	10,125,706
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	867,146	-	1,579	3,420	872,146	-	872,146	872,146	-
計	5,192,789	3,821,945	1,590,684	287,476	10,892,895	104,956	10,997,852	872,146	10,125,706
セグメント利益	67,450	573,039	42,305	139,466	822,261	19,550	841,812	1,040	842,852

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外注事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額1,040千円は、棚卸資産の調整額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	耐火物	プラント	建材及び 舗装用材	不動産 賃貸	計				
売上高									
顧客との契約 から生じる収 益	4,464,867	3,582,364	1,692,166	-	9,739,398	100,943	9,840,341	-	9,840,341
その他の収益	-	-	-	285,084	285,084	-	285,084	-	285,084
外部顧客への 売上高	4,464,867	3,582,364	1,692,166	285,084	10,024,482	100,943	10,125,426	-	10,125,426
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	622,251	-	1,532	3,508	627,292	-	627,292	627,292	-
計	5,087,118	3,582,364	1,693,698	288,593	10,651,775	100,943	10,752,718	627,292	10,125,426
セグメント利益	184,929	416,959	95,392	131,786	829,067	19,879	848,947	180	849,127

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外注事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額180千円は、棚卸資産の調整額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	63円48銭	64円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	650,761	660,162
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	650,761	660,162
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,250	10,251

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、「役員株式給付信託(BBT)」制度及び「従業員株式給付信託(J-E SOP)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております(前第3四半期連結累計期間385,478株、当第3四半期連結累計期間384,788株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第162期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の中間配当について、2023年11月14日開催の取締役会において、2023年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対して、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	106,361千円
1株当たりの金額	10円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月6日

(注) 配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」制度及び「従業員株式給付信託(J-E SOP)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金3,838千円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月9日

美濃窯業株式会社
取締役会御中

東陽監査法人
名古屋事務所

指定社員 公認会計士 浅川 昭久
業務執行社員

指定社員 公認会計士 橋本 健太郎
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている美濃窯業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、美濃窯業株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。